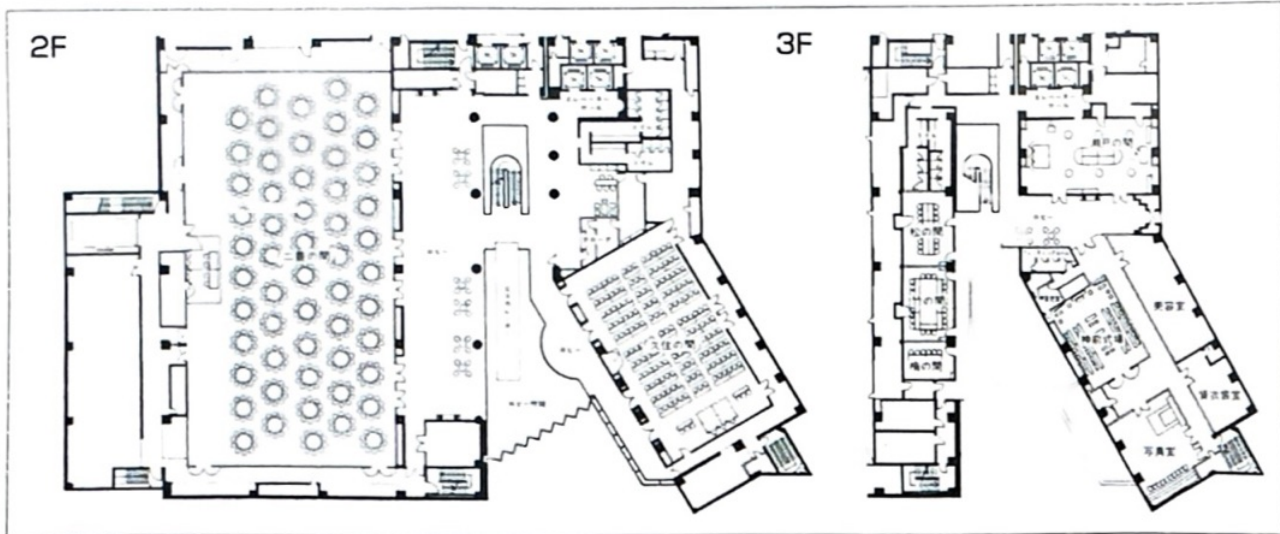


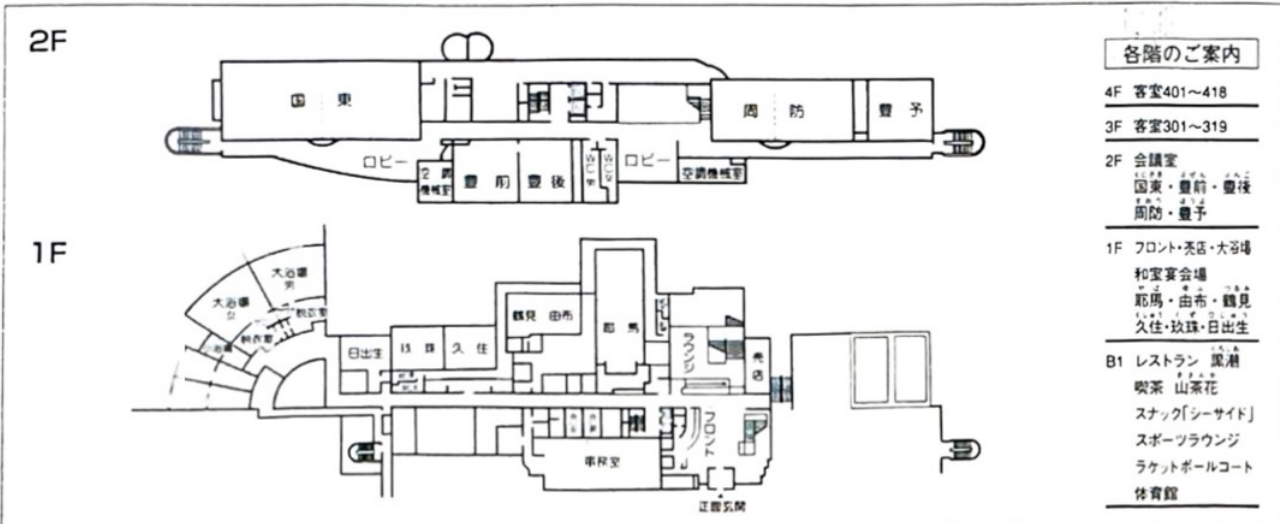
会場ご案内図



東洋ホテル（3日）

Tel: 0975-45-1040(代表)

◆事務局 竹の間 Tel: 0975-44-0320 Fax: 0975-44-1803



大分厚生年金休暇センター（4日）

Tel: 0977-72-1800(代表)

◆事務局 豊前の間 Tel: 0977-72-3409 Fax: 0977-72-9127

●事務局
財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

大分本部 〒870 大分県大分市東春日町51-8
 大分ソフィアプラザビル4F
 Tel: 0975-37-8180 Fax: 0975-37-8820

東京事務所 〒100 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館2F
 Tel: 03-3506-8180 Fax: 03-3506-8181

Institute for HyperNetwork Society
 3-3-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100 JAPAN

電子メール: hyper@glocom.ac.jp

大分県企画総室・情報化推進室
 NTT九州支社・大分支店

ハイパーネットワーク'94 別府湾会議

HyperNetwork '94 Beppu Bay Conference

資料集



地域における《透明なハイパーネットワーク社会》をめざして

〈透明なハイパーネットワーク社会〉の構築に向かう
21世紀への展望を論じよう!
市民が生活し、仕事をしている地域社会にあって、
デジタル革命による新しいグローバルな情報ネットワークを
われわれはどう利用していくのか?

*Towards the Transparent HyperNetwork Society
into the 21st Century —
Using the Open, Heterogeneous, and Global Information Network
with Digital Revolution -
for the people and the region they live and work in*

March 3 - 4, 1994

日時：1994年3月3日(木)～4日(金) 5日(土): エクスカーション(オプション)

会場：東洋ホテル(3日)・大分厚生年金休暇センター(4日)

主催：ハイパーネットワーク'94別府湾会議実行委員会

共催：大分県/日本電信電話(株)/NTTデータ通信(株)/日本電気(株)/富士通(株)
ニューCOARA/(財)ハイパーネットワーク社会研究所

後援：通商産業省/郵政省/自治省

朝日新聞/毎日新聞/読売新聞/日本経済新聞/大分合同新聞/西日本新聞/日刊工業新聞
NHK大分放送局/OBS/TOS/OAB/OCT/CTB/大分ニューメディアサービス(株)
(社)大分県地域経済情報センター/大分ニューメディア懇談会

協賛：(株)アスキー/アップル コンピュータ(株)/キヤノン(株)/キヤノン販売(株)/大分リコー(株)ほか

特別協力：EFF(Electronic Frontier Foundation)/プロメテ研究所(パリ)

協力：大分大学/大分県立芸術文化短期大学/国際大学GLOCOM/(株)大和速記

Jointly-sponsored by:

Oita Prefecture Government
NTT, NTT Data Communications, NEC, Fujitsu,
New COARA
Institute for HyperNetwork Society

Supported by:

Ministry of International Trade and Industry of Japan
Ministry of Post and Telecommunications of Japan

Special cooperation with:

Electronic Frontier Foundation
Promethee Institute

カリフォルニア州・テレコムインフラストラクチャに関する公聴会での
スマートバレー社会長ジョン・ヤングの発言
1993年7月1日

●はじめに

フェスラー委員長ならびに委員のみなさん、みなさんにお目にかかれる機会をちょうだいできてありがとうございます。また、この集まりにテレビ会議の形で参加させていただけたことにも感謝したいと思います。そのおかげで私はサクラメント [カリフォルニア州郡] への出張の時間を節約して生産性を、それから家族との時間をより多く持つことで生活の質とを、非常に高められたからです。スマートバレーが進めようとしているのはまさに、ワークスタイルやライフスタイルの改善を支援してくれるこうした通信技術の利用法です。

私は今日、スマートバレー社の会長としてお話ししますが、今日のテーマは私が数年来関わっているものです。テレコム産業と、いわゆる「データハイウェイ」とは、ヒューレットパッカード社のCEOだった私にとって、その在職中、重要なビジネスチャンスの意味していました。今年前半、私が共同で設立にあたったComputer Systems Policy Project (コンピュータシステム・ポリシープロジェクト) では、全国情報インフラストラクチャの開発を強く支持するレポートを発表しました。現在、私はCouncil on Competitiveness (競争力評議会) の21st Century Information Infrastructure (21世紀情報インフラストラクチャ) に関するタスクフォース (特別調査委員会) で共同議長を務めております。最初の報告書は先月発行いたしました。

情報インフラストラクチャは、通信、コンピュータ、データベースなどより多くのものを意味しています。それは経済競争力や仕事にとってのエンジンであり、社会問題に取り組む助けにもなります。個人も企業もだんだん、住みたい場所、働きたい場所を情報インフラストラクチャの多さ

や質の高さで決めるようになるはずで

す。今日はスマートバレーの例をお話します。これはコミュニティに根ざした地域の高度情報インフラストラクチャを築こうという計画です。今回の皮切りに貴委員会と私どもとの間に、多くの会合を持てたらと思います。貴委員会の行動は、私どものプロジェクトの成功に大きな影響を持つからです。

●スマートバレー

スマートバレーのコンセプトは、企業、コミュニティ、政府のリーダーらによる幅広い連合であるシリコン・バレーと呼ばれるジョイントベンチャーから生まれました。シリコンバレーから生まれました。シリコンバレーの隅々から集まった2000人以上の人々が、下降線をたどる経済や悪化するばかりの生活の質への解決策を見つけるために作られたタスクフォースに参加しました。住宅価格はあまりに高く、事業経費はあまりに高くなり、学校も住民のニーズにできていません。スマートバレーはこうした課題に挑戦するべく提案された14項目の主要イニシアチブのひとつなのです。

スマートバレーは情報インフラストラクチャの質を高め、サンフランシスコ・ベイエリアに新しい情報サービスを提供しようとする、草の根からの運動です。私たちは、高度情報インフラストラクチャを発達させ、それを共同で享受できるようにすることで、電子的なコミュニティを建設しようと思っています。21世紀の情報時代にシリコンバレーとベイエリアがリーダー的役割を演じられるよう、それに必要な通信インフラストラクチャを提供したいのです。

すでにいくつもの個人的あるいは組織的な団体が、WAN (広域ネットワーク) を利用するプロジェクトを開発するために集まりつつあります。例をあげましょう。

・ The City of Cupertino (クパーチノ市) とTech Museum of San Jose (サンノゼ技術博物館) は、

市役所や地域の学校にアクセスできる、オンラインコミュニティ情報サービスを開発中。これにより履修授業の登録、子どもの担任教師への電子メール送信、建築許可の申請などができるようになります。

Tandem、Hewlett-Packard、3Com、Pacific Bell、Silicon Graphicsは共同で在宅勤務用のハウスマニュアルを作成中。在宅勤務はどんな形であれ、車の交通量を減らし、労働者のストレスを劇的に下げるものです。

いくつかの行政区は、共同でベイエリアのデジタルマップを作り、道路拡張計画、トラフィックパターンの研究、手ごろな価格の住宅供給計画などの様々な公共事業に役立てようとしています。

Tele-Communications Inc.は自社のヘッドエンドのひとつをマルチメディア教材用のサーバに使う実験を行っています。計画では、自前のケーブルでサニーベイル市のある中学校の全教室にオーディオビジュアル教材を送ります。教師はビデオデッキやレーザーディスクプレイヤーが教室の中にあるかのように、すべてをコントロールできます。

これらは私どもが把握している草の根プロジェクトのほんの一例です。今年末には数十例増えていると思います。特に、様々な高度通信技術を最高2年間、テストアプリケーション用に自由に使用させてくれるというPacific BellのCalREN提案にはたいへん喜んでます。

ほとんどのアプリケーションプロジェクトが必要とする技術は既存のものです。ご承知かも知れませんが、シンガポールでは既存の通信技術を利用して、さまざまなアプリケーションを展開することによって、自国の経済を転換させつつあります。同国では、一企業体の登録にかかる時間は30日から1日になりました。また国立病院に患者を受け入れるのには1分ですむのです。つまり私たちは技術の躍進を待つ必要はありません。今日の課題は、通信をどのように利用して、私たちの行

っている事業を考え直し、新しいより効率的な解決策を出すのかということです。

スマートバレー社の役割はそのようなプロジェクトを奨励かつ容易にすることです。プロジェクトに投資する資金を持つ予定はありません。スタッフは少人数で、教育用素材を集め、どういう技術を使えばよいかというロードマップ作りを支援し、アプリケーションプロジェクトが成功するようお手伝いをしていきます。プロジェクトの提案作成を助け、アプリケーションに許可を与えます。また、CPUCや州議会での政策論議への貢献が実のあるものになるよう、公共の政策問題に関して、よりエキスパートになるつもりです。

スマートバレー社はまだこれから始まるところです。理事会を作り、今、社長職の候補らを面接しているところです。事業資金を集め、事務所スペースを物色してもいます。進展があればその都度お知らせします。

●政策問題

CPUCの活動はスマートバレーの成功を助けもし妨げもしうる非常に大きな存在です。CPUCの規制は、高速通信回線や先進的のサービスを手でできるか否かに影響を及ぼします。また、そうしたサービスへの価格設定にも影響を与え、サービスの普及度を増したり減じたりします。テレコムへの規制というのは複雑な分野です。私は、この分野に詳しいとはとうてい申し上げられません。しかし2つの事柄を提言し、また将来の協力を申し出たいと存じます。

コンピュータ産業において私どもが学んだこの2つのことは、貴委員会が直面している問題に直接的関係があります。

ひとつは、テクノロジーは信じられないペースで進化しているということ。西暦2000年にはコンピュータのコストは今日の約100分の1になっているでしょう。典型的な製品のライフサイクルは現在ゆうに2年以下です。このことがテレコム政策に対して示唆しているのは、ある特定のデリバリ

ーシステムを唯一正しいものとして、それにがんじがらめになるのは避けるべきだということです。ユーザの要望によりマッチする、魅力的な新しい選択肢があとから次々に現れるからです。

ふたつめに、顧客にとっても企業にとっても一番よいのはオープンシステム、オープンスタンダードだということ。オープンシステムへの移行はコンピュータ産業には痛みを伴うものでしたが、結果はより相互運用性のあるより競争的な市場の出現でした。これは、より使い方を簡単にし、より価格を下げ、より安く良質なサービスとサポートを可能にする技術革新と新製品とがもっと出てくるということを意味します。オープンシステムと相互運用性とはまたテレコム政策にとっても重要な意味があります。オープンシステムは情報サービスの成長を促します。競争が増せば価格が下がります。

最後にひとつ、貴委員会が抗いがたいような申し出をしたいと存じます。スマートバレーを委員会がテレコム規制に対する革新的な新しいアプローチを実験する場として提供したい。協力して、ベイ・エリアに実験的規制ゾーンを設けようではありませんか。そのゾーンでは、規制は新たな技術やサービスの急速な普及が可能な程度に緩く、私たちは新しい規制や政策を州の他地域に施行する前に、その効果を研究することができます。貴委員会の協力があれば、私どもは、カリフォルニア州が21世紀に競争力を持つために必要な高度通信インフラストラクチャを築きながら、世界的なアクセスと低料金という課題をクリアすることができるのです。

ご静聴ありがとうございました。ご質問や近い将来のさらなる話し合いに期待しております。

(資料2の原文)

Date: Mon, 5 Jul 1993 11:40:02 -0800

To: shumpei@glocom.ac.jp, yama@glocom.ac.jp, tatsuo@glocom.ac.jp, izumi@glocom.ac.jp From: farber@central.cis.upenn.edu (David Farber) (by way of ajp@glocom.ac.jp) Subject: COMMENTS BY JOHN YOUNG, CHAIR, SMART V ALLEY, INC.

CALIFORNIA PUBLIC UTILITIES
COMMISSION
HEARING ON CALIFORNIA'S
TELECOMMUNICATIONS INFRASTRUCTURE
COMMENTS BY JOHN YOUNG, CHAIR,
SMART VALLEY, INC.

July 1, 1993

Introduction

Good afternoon President Fessler and distinguished members of the Commission. I want to thank you for this opportunity to meet with you. I also want to thank you for allowing me to attend this meeting by videoconference, greatly contributing to my productivity by saving me a trip to Sacramento, and to my quality of life by giving me more time with my family. This use of communications technology to support workstyle and lifestyle improvements is exactly what the Smart Valley plans to promote.

I am speaking to you today as the Chairman of Smart Valley Inc., but today's topic is one I have been tracking for several years. The telecommunications industry and the proposed "data highway" represented important business opportunities for me as CEO of Hewlett-Packard,

until I retired. Earlier this year the Computer Systems Policy Project, which I co-founded, issued a paper strongly supporting the development of a national information infrastructure. I am currently the co-chair of a Council on Competitiveness task force on 21st Century Information Infrastructure. We issued our first report last month.

Information infrastructure is more than communications, computers and databases. It is an engine for economic competitiveness and jobs, and it can help us address social concerns. Increasingly, people and companies will decide where they want to live and work based on the quality and richness of the information infrastructure.

Today I will talk about the Smart Valley, a community based program to build an advanced, regional information infrastructure. I hope this will be the first of many meetings between us. Your actions will have a major effect on our chances of success.

Smart Valley

The Smart Valley concept emerged from Joint Venture: Silicon Valley, a broad coalition of business, community and government leaders. Over 2,000 people from every part of the Valley participated in task forces to find solutions to our declining economy and deteriorating quality of life. Housing prices are too high, the cost of doing business is too expensive and our schools are not meeting our needs. Smart Valley is one of fourteen major initiatives designed to meet those challenges.

Smart Valley is a grass roots effort to upgrade the quality of the communications infrastructure and provide new information services in the Bay Area. Our vision is to build an electronic community by developing an advanced information infrastructure and the collective ability to take advantage of it. We want to provide Silicon Valley and the Bay Area with the communications infrastructure it needs to play a leadership role in the 21st century information age.

Already groups of people and organizations are coming together to develop projects that take advantage of wide area networks.

* The City of Cupertino and the Tech Museum of San Jose are developing on-line community information services to provide electronic access to city governments and local schools. You will be able to register for classes, send e-mail to your child's teacher or file for a building permit.

* Tandem, Hewlett-Packard, 3Com, Pacific Bell and Silicon Graphics are collaborating to develop a how-to manual for tele-work. Tele-work, in all its forms, gets cars off the roads and reduces worker stress levels dramatically.

* Several townships are collaborating to develop a Bay Area-wide digital map for a variety of public works projects, such as planning roadway extensions, studying traffic patterns and planning for affordable housing.

* Tele-Communications Inc. is experimenting with using one of their headends as a server for multimedia educational materials. They plan to send audio visual materials over their cable to every

classroom at a Sunnyvale middle school. Teachers will have total control, as though the VCR or laser disk player were in their room.

These are a few of the grass roots projects we are tracking. We expect to see dozens more by the end of the year. We are particularly excited by Pacific Bell's CalREN proposal to provide free use of a range of advanced communications technologies for pilot applications for up to two years.

The technology needed for most applications projects already exists. As you may know, the island nation of Singapore has taken advantage of existing communications technologies to develop applications that are transforming its economy. The time to register a sole proprietorship has dropped from 30 days to 1; patients can be admitted to government hospitals in one minute. We do not need to wait for technological breakthroughs. Today's challenge is learning how to use communications to rethink our operations and develop new, more effective solutions.

The role of Smart Valley Inc. is to facilitate and encourage such projects. We will not have funds to invest. Our small staff will collect educational materials, support the development of a technology roadmap and work with the applications projects to ensure their success. We will assist with project proposals and grant applications. We will also become more expert in public policy issues so we can contribute effectively to policy discussions at the CPUC and State legislature.

Smart Valley Inc. is just getting started. We have

a board of directors. We are interviewing candidates for the position of president, raising funds for operations and looking for office space. We will keep you posted on our progress.

Policy Issues

The actions of the CPUC can dramatically help or hinder the success of Smart Valley. Regulations affect the availability of high speed communications lines and advanced services. Regulations also affect the pricing of those services, increasing or reducing their spread. Telecommunications regulation is a complex field. I cannot pretend to any level of sophistication in this area. But I would like to offer two comments and make an offer for future collaboration.

Two of the lessons we learned in the computer industry have a direct bearing on the challenges you confront.

First, technologies evolve at an unbelievable pace. In the year 2000, the cost of a computing cycle will be about one one hundredth (1/100) of what it is today! The typical product life cycle is now well under two years. The implication for telecommunications policy is to avoid getting locked into any single delivery system as the one, right and true way. New and attractive choices that better meet the needs of the users will continue to appear.

Second, the customer and the industry are best served by open systems and standards. The transition to open systems has been traumatic for the computer industry, but the result is a more competitive market with greater

interoperability . This means more innovation and new products that increase ease of use, lower prices, and allow cheaper and better service and support. Open systems and interoperability are also important to telecommunications policy . Open systems will encourage the growth of information services. Increased competition will reduce prices.

Finally , I want to make you an offer I hope you will find hard to resist. I want to offer the Smart Valley as a place for the Commission to experiment with innovative, new approaches to telecommunications regulation. Let us work together to establish an experimental regulatory zone in the Bay Area, a region where regulations can be modified to allow the rapid deployment of new technologies and services, a place where we can study the effects of new regulations and policies before implementation for the rest of the State. W ith your help we can solve the challenges of universal access and low rates while building the advanced communications infrastructure California will need to compete in the 21st century.

Thank you for your attention. I look forward to your questions and to further discussions in the near future.